

Title	戦後日本の資本蓄積と低賃金に関する一考察
Author(s)	西出, 郁代
Citation	大阪外国語大学学報. 25 p.117-p.130
Issue Date	1971-07-20
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80411
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

戦後日本の資本蓄積と低賃金に関する一考察

西 出 郁 代

A Study of Capital Accumulation and Low Wages in Japan after the Second World War

Ikuyo Nishide

A Study of Capital Accumulation and Low Wages in Japan after World War II

“Japanese are ‘commuting’ every day between the second and twenty-second place in the world”, a foreign journalist commented to make the point that while the GNP of Japan was expected to surpass that of West Germany in 1967, the national per capita income still remained far behind.

It is well known that the standard of wages is substantially low in Japan, in spite of high economic growth.

This problem has been researched by a number of economists. In post-war studies in particular, the influence of capital accumulation on low wages has been emphasized, criticizing the theoretical weak points of the *Kōza-ha* represented by Moritaro Yamada. However, these studies have not been wholly successful. The reason for this is that most of them put emphasis on the American control of the Japanese economy just after the War; little attention is given to the analysis of periods of high development, and low wages are explained away as resulting from the pressing for capital accumulation by Japanese monopolies.

This is a preliminary study in order to find a consistent logical explanation for low wages in Japan, taking into consideration international factors operative during the periods studied.

(第1章) 低賃金問題の分析視角

1967年末、日本がGNPにおいて西ドイツを追いぬき、資本主義世界ではアメリカに次いで第2位になることが予想された時、アメリカのあるジャーナリストは「日本人は世界の第22位から世界の第2位へ通勤している」と評したという。(その後日本人の1人当たり国民所得は、第19位(1968年)から第16位(1969年)になった。表1参照)

日本が高度に発達した資本主義国でありながら、著しく低い賃金水準にあることは周知の事実となっている。(賃金水準の国際比較は方法上いろいろな問題があるが、ここでは参考として時間当たり賃金比較のみをあげておく。表2)

もちろん「資本主義生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を高めるにあるのではなくて、低め

表1 主要国の国民総生産および1人当たり国民所得の国際比較

	国民総生産（単位：100万ドル）		1人当たり国民所得（単位：ドル）	
	1968年	1969年	1968年	1969年
日 本	142,835	167,418	1,005	1,296
ア メ リ カ	865,700	932,100	3,552	3,794
西 ド イ ツ	132,825	162,873	1,745	2,121
イ ギ リ ス	101,931	—	1,361*	—
フ ラ ン ス	126,334	—	1,923	—
イ タ リ ア	74,966	—	1,152	—

* 1967年の数値

出所：東洋経済「賃金総覧」（1970年版）

るにあるのであり、いいかえれば、労働の価値を多かれ少なかれその最小限度に圧下するにあるのである¹⁹⁾から、あらゆる資本主義国の賃金は基本的に低賃金とならざるを得ず、その意味では比較的賃金水準の高いアメリカといえども例外ではない。しかし、われわれが今から問題にしようとするのは、戦後日本資本主義の異常な成長の中で形成されてきた実質賃金や搾取率、労務費の国際比較上の問題（量的規定）だけではなく、日本が発達した資本主義国でありながら、その例外的な賃金水準の低さの原因はどこにあるのか、という戦後日本資本主義の蓄積過程およびその中での労働力価値の形成要因をめぐる質的規定にかかわる問題である。²⁰⁾

この小論では、日本の低賃金問題に関して従来論争の中で得られた理論的到達点を明らかにし、検討すると共に、それらの弱点、欠陥、およびその克服の方向に焦点をあてて考察していきたい。

まず戦後の低賃金問題については、日本資本主義の特殊性を論ずる重要な問題点の一つとなっているが、特に最近、講座「現代賃金論」²¹⁾その他が著わされ、精力的に理論的総合が行なわれてきている。それらに共通する基本視点は、およそ次の3点に要約されるであろう。

第1に、戦前の日本の低賃金構造と戦後の低賃金構造とを連続と変化（断絶）の統一として把握すること。

第2に、その場合、戦前の低賃金問題を日本資本主義の発展の歴史的特殊性に起因する「社会的・文化的規定性」を重視しながら、低賃金を日本資本主義の「全機構的把握」によって位置づけた戦前の講座派の理論²²⁾を批判的に継承発展させ、戦後における半封建制の解消とアメリカの対日支配という新しい条件のもとでの低賃金問題を理論化すること。

表2 時間当たり製造業労務者賃金の国際比較（1969年）
（単位：セント）

日 本	79.7
ア メ リ カ	320.2
西 ド イ ツ	129.8
イ ギ リ ス	131.9*
フ ラ ン ス	81.5
イ タ リ ア	77.0

* 男子（10月調査のみ）

出所：昭和45年度「経済白書」

第3に、日本資本主義の低賃金の特殊性を他の先進資本主義国との比較において、高生産性、高搾取率、低相対賃金という共通性に対する例外的な低賃金水準に求め、それを労働力の価値法則だけでなく、戦前の講座派の理論的弱点の批判に立ち、資本の蓄積法則を重視して考察すること。従って、戦後の低賃金が、国家独占資本主義における日本資本主義の資本蓄積のテコであり、国際競争手段として重要な意味をもたせられてきた点を明らかにすること。

以上のような基本視点は戦後日本の低賃金問題解明のための貴重な成果であり、労働運動における理論的支えともなっているものである。われわれは、これらの成果から十分学ぶとともに、その上でなお、それらが有している弱点、欠陥を明らかにし、その克服の方向を求めていかなければならないであろう。（以下の諸点については第3章で詳しく論ずる。）

第1に、これまでの研究では戦後日本資本主義の再編過程におけるアメリカの対日支配の問題を低賃金の規定要因として重視しながら、その位置づけがきわめて不十分であった。即ち、それらのほとんどに共通している視角は、第2次大戦後の新たな全般的危機の深化の中で、アメリカ帝国主義が日本の独占資本主義を「アジアの兵器廠」として頼りになる目下の同盟者に育てあげるために低賃金をおしつけたというものである。これは正当な指摘ではある。しかし、これだけでは、日本が今日高度に発達した資本主義国となりながら、なお低賃金問題を解消しないでいる事情が十分説明されない。事実、従来の研究においては、戦後しばらくの低賃金については、アメリカの対日支配の影響を重視しながら、「高度成長」期に入るともっぱら日本独占資本の強蓄積の面から低賃金を説明し、アメリカの対日経済管理問題は、そのわく組みとして、当然の前提としてとりあつかわれてきた。戦後日本資本主義の資本蓄積過程がいくつかの時期をへて変化しているのは事実であるが、今日でもなお、アメリカの支配が大わくでは依然として持続しており、むしろ強められつつある面もあるとすれば、これらの過程を一貫して説明する論理が必要である。⁹⁾

即ち、「なぜアメリカは日本にとって最大の国際競争手段である低賃金を今日まで日本におしつけてきたのか」という問題である。その解答は、「アジアの兵器廠」論ではなく、「戦後IMF体制下でアメリカの対日経済管理がいかに日本資本主義の再編過程および高度成長過程に影響し、それはまた戦後のアメリカ経済にとっていかなる意味をもつものであったか」という視角から、戦後日本資本主義の蓄積過程の特質を再検討する中にこそ求められなければならないであろう。

第2に、従来の研究においては、低賃金政策について個別的に列記される傾向があり、「合理化」の問題なども個別企業、あるいは独占体の問題としてふれられている場合が多い。この問題についても、戦後のアメリカの対日経済管理政策の中での日本の国家独占資本主義の問題として、もっと統一的に規定し、「合理化」も国民経済全体にかかわる問題として把握する必要がある。

以上のような観点に立ち、戦後日本資本主義の資本蓄積過程の特質の中で低賃金問題を考察し、従来の論争における弱点、欠陥の克服の方向を探るとともに、今後の新たな研究視点を確立する

上での一考察としたい。

- 1) マルクス「賃金・価格および利潤」長谷部文雄訳、岩波文庫版（1935年）p. 103.
- 2) われわれが賃金問題をあつかう場合、資本蓄積の問題をぬきにできないのは、まさに「数学的表現を用いて言えば、蓄積の大きさは独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」（マルクス「資本論」大月書店（普及版）第2分冊 p. 809）からである。
- 3) 高橋洸、高木督夫、金子ハルオ編集、全3巻（1968年）
- 4) これは、山田盛太郎氏の「日本資本主義分析」（1934年）に代表される。
- 5) 戦後日本経済の従属・自立論争については概説的なものとして高内俊一著「現代資本主義論争」（1963年）が参考になる。ここでこの問題について詳しく述べる余裕はないが、高内氏はこれまでの論争の成果として「いわゆる旧従属論の誇大な対米経済従属観の誤りは1950年代末から再び新しく展開を見た帝国主義復活論・日本経済自立論に対する批判、反批判と現実の歴史の歩みによって明らかにされたが、「そのうえに立って」とは、それにもかかわらず、現実の日本経済の対米依存度は依然大きく、むしろ、その関係を深める方向に歩いていることを、どう評価するかという問題が依然残されている。」「現実の姿は、むしろ、従属を深めながら同時に自立傾向を進めているという、事実上の矛盾を強めているように思われる。日本資本主義の現在の特徴の一つをなしている対外膨張の道は、日本資本主義自身の内在的論理によって動かされながら、それを可能にしている条件は、対米金融依存の強化であり、アメリカの反共軍事体制の強化たるNEATO路線への便乗である。発展の方向が「自立」であっても、それを現実可能にしているのが「従属」であるという複雑な関係を見ず、それぞれを一方向的に強調することは、やはり、一面的な評価であり、総括的に正しく事物をとらえるためにも、現実そのものの姿を、よく調べてみなければならないだろう。」（「同書」 pp. 307—308. 傍点高内氏）と述べている。この問題の考察には、レーニンの「金融資本は、あらゆる経済関係とあらゆる国際関係において、きわめて大きな、決定的ともいえるほどの勢力であるから、それは、完全な政治的独立を享有している国家をさえ従属させる能力があるし、実際にも従属させている」（「帝国主義論」副島種典訳、国民文庫版（1969年）、p. 106）という指摘とともに、「独占は自由競争から生じながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえにこれとらんで存在し、そのことによって幾多のとくに先鋭で激烈な矛盾、あつれき、紛争を生み出す」（「同書」p. 115）という指摘が重要な支えを与えてくれる。なおこの点に関しては、第3章で具体的に説明されるであろう。

（第2章）日本資本主義の歴史的特殊性と低賃金

日本の低賃金問題は、日本が資本主義国であるということから規定される資本主義一般の性質と、その賃金水準が例外的に低いという面からの日本資本主義の特殊性の統一の中で考察されなければならない。まず歴史的諸条件を明らかにするために戦前の低賃金の規定要因をみてみよう。

第1に、日本資本主義がその出発点において世界資本主義に大きく立ちおくれしていた点を指摘しなければならない。即ち、日本資本主義がいわゆる「産業革命」を経て一応の体制を整えつつあった時期には、既にイギリスを主とする資本主義諸国は独占資本主義の段階に移行しつつあったということである。従って、世界市場の再分轄競争に割り込むためにも、日本資本主義は異常な速度で蓄積を開始しなければならない、その過程で労働者に法外の低賃金と政治的無権利を強制することとなった。またそのために、明治の絶対主義政権が上から資本主義の育成を指導し、その保守的反動的支配でもって労働者を弾圧した、ということも忘れられてはならない。

第2に、明治維新が西欧諸国におけるようなブルジョア革命（たとえそれが民主主義革命とし

て不徹底なものであっても）ではなかったために、収穫の半ばに達する高率小作料を強制する半封建的土地所有が残存し、農民を窮乏化させたことが指摘される。¹⁾

そのような農民層は農村における潜在的過剰人口を形成し、二重に賃金上昇を妨げることとなった。即ち、一定の相対的過剰人口の存在が資本に対して常により安い労働力供給の源泉となったということと、高率現物小作料の負担により、低い生活水準しかもちえない家父長的農家の一員である労働者の家計補助的賃金あるいは単身者賃金の形成が、労働力の価値規定の規準となり、賃金水準を引き下げることになったという意味においてである。²⁾

この農村の潜在的過剰人口は産業資本の確立過程で低賃金を基盤とする強蓄積が強行され、労働力不足すら生じた事情のもとでも存在した。更に1927年の金融恐慌後の独占資本主義確立期においても、政府が慢性的大量失業に対して「帰農」奨励策をとったために、結果的には、都市にも（日雇労働者、臨時工、没落女子熟練労働者、植民地支配にともなう在留朝鮮人労働者等）、農村にも、停滞的過剰人口が広範に形成されることとなったのである。

第3に、既に述べたように、日本資本主義が「産業革命」を経過しつつある時期には、世界市場が強力な重化学工業の技術装備をもつ独占資本主義諸国によって独占されていたために、日本資本主義は軽工業中心の奇型的な発展をせざるをえなかったという点である。特に紡績、製糸工業を中心とする産業の有機的構成の相対的低さは資本回転の速さと年少女子労働の極端な低賃金と結びついて高利潤を生み出すこととなった。即ち、日本資本主義の特殊な産業構成によって、出発点において、没落農家の子女労働が労働力の中心をなしたことが、例外的な低賃金と劣悪な労働条件を形成する一要因とならざるをえなかったのである。

第4に、第1次大戦後の全般的危機を通じて日本独占資本主義が確立されたが、日本の独占的大企業は、資本の節約をはかるために、下請制により、中小零細企業に手工的熟練を要する生産をまかせて、その極端な低賃金を間接的に利用し、またそれを、大企業の下層労働者の賃金規制に用いるようになった。そして他方では重化学工業の急激な発展と共に、大工業における熟練男子労働者の賃金は上昇し、賃金の格差が実質的に拡大した。これは産業合理化運動の中でさらに顕著になるが、日本資本主義は、欧米資本主義国が産業合理化を「相対的に安定した市場の拡大と適応して、輸出を増進し、独占資本の超過利潤を確保するために、コスト引下げをめざして、生産設備の更新と新しい技術の導入をテコとして「科学的」労働組織、機械のスピードアップ、作業標準化、各種の新しい能率賃金制度などによって労働強度を最大限に高めることから始めた」のとは違って、「すでに大恐慌が始まって市場の縮小に適応する大幅な生産制限をおこなわざるをえなくなった事情のもとで、生産設備の更新も新技術の導入もほとんどなしに搾取率を最大限に高めざるをえなかった」ので「弱体企業の解散、合併や減資などをつうじて労働者の首切り、賃下げをテコとして人員縮小による労働時間の延長を企てることに主眼」をおいたのである。³⁾さらに重化学工業の比重増大と戦争拡大が併行して進む過程で、1938年、「国家総動員法」が制定されるや労働統制が本格的となり、ファシズム的賃金統制が強行された。

そしてまた一方では、統一的な社会保障制度は立ちおくれ、日本の伝統的な身分制、職階制が年功賃金制度あるいは退職金制度の確立となって、労働者の諸権利の拡大および賃金上昇を規制し、全般的に大幅の賃金格差を残存させながらも、労働運動の昂揚をおさえる方向に作用した。

第5に、1930年代に生じた軽工業中心から重工業中心の産業構成への変化は、当然労働力の価値規定と労働力の需要に変化を与えざるをえなかったという点について述べなければならない。即ち、労働力構成において重工業労働者が軽工業労働者を上回るとともに、工業全体における男子労働者数が女子労働者数を上回り、教育水準の高い労働者の比率も増大した。また一般的に、窮迫農家の家父長的な家の労働組織にしばられながら労働力を売る家計補助的な賃労働者に対して、都市定着労働者が増え、労働力の価値を高めることとなった。⁴⁾

しかし一方では、その賃金も全般的な慢性的大量失業の圧力によって労働力の価値以下に切り下げられ、労働者の妻、その他の家族もその労働力を売らざるをえなくなり、労働力の価値分轄が進んだ。そして低賃金構造に対決する労働者階級の闘争は、米騒動をきっかけとして第一次大戦後の労働運動の高まりの中で少なからず前進したが、絶対主義的天皇制政府の弾圧のもとで労働戦線は統一されず、対外侵略の拡大とともに、天皇制ファシズム体制の中にまきこまれていかざるをえなかったのである。

戦前の講座派の理論は要するに次のようなものであった。明治維新が中途半端なブルジョア的改革にとどまった結果、半封建的な地主的土地所有の残存の上に日本資本主義が成立した。この半封建的土地所有は農業の発達をおしつぶし、農民層に低劣な生活水準をもたらし、農民層を主な給源とする日本の労働者階級の労働力の価値を低めることとなった。このようにして生じた極端な低賃金は、一家あげての都市への移住による賃金労働者創出を不可能にし、半農半労の家計補助の出稼ぎ労働の形をとる場合がきわめて多かった。それはまた一方では、土地を求める窮迫した小作人の数をふやすことにもなったので、小作料はますます高額になり、農民はますます貧しくなった。このような悪循環を「賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられ、補充の意味で、賃銀は低められる」ような「半隷農的小作料と半隷奴的労働賃銀との相互規定」⁵⁾と呼んだわけである。

講座派の低賃金規定は特殊歴史的な日本資本主義の構造の不可欠の一部として全機構的に把握されている点において最も優れており、また、高率小作料と相互規定関係をなす低賃金が、日本資本主義の興隆の絶対要件となっているのであるから、低賃金を克服するためには体制変革が必至であるとする点で、革命的なものであった。⁶⁾しかし他方、講座派の理論は、日本資本主義の成立過程とそれをとりまく世界の特殊的歴史条件の中で、日本資本主義の急激な発展によって低賃金構造が形成強化され、激しい資本蓄積に規定されてきたという点での分析が不十分であった。次の堀江氏の指摘は講座派の理論的成果をふまえ、その弱点を補うものとして優れているので、少し長いがそのまま引用しておく。「世界資本主義がすでに独占資本主義段階への移行を完了し

つつあった時期に、ようやく産業革命を経験したという日本資本主義の後進性、低い蓄積水準、そこから不可避免的に生じざるをえない産業構成の奇型性、等々を前提として資本主義世界市場の競争戦にのり出さざるをえなかったこと。また一方では、日本資本主義の機構をにぎっていたものが天皇を頭にいただく地主と資本家（御用商人、後の独占資本）の階級的ブロックであり、いわば階級的な性格からいって反動的で狭い社会的視野に釘付けされざるをえなかったこと。しかも日本資本主義の出発した時期がすでに帝国主義の前夜であり、また日本資本主義が一応『高度に発達した資本主義国』の体制をそなえるにいたった時期には資本主義世界ははやくも全般的危機の時代にはいつていたこと、等々。このような歴史的な情勢のもとで、しかも特定の歴史的、具体的な諸条件を前提として、帝国主義国への急激な発展を目ざして行なわれた日本資本主義の価値増殖過程と蓄積過程の猛烈さのなかにこそ、その搾取率、蓄積率の異常な高さによって日本資本主義の再生産を特徴づけるとともに、ブルジョア民主主義以前の社会的諸形態を日本資本主義の生産方法に固く結びつけ国際的にも例外的な低賃金を労働者におしつけてきた規定的な経済的要因の所在を見ることができる。』⁷⁾（傍点、堀江氏）

講座派の資本蓄積過程からの分析の欠除は、具体的には、戦後農村における半封建制の解体にもかかわらず、それと不可分の関係においてとらえられていた低賃金は、資本主義が発展する中で依然として残ったという問題、重工業の拡大にともなう新たな資本蓄積の進行の中で、労働力の価値および需要が変化せざるをえなかったという問題、重工業大経営男子熟練労働者に対する同じ工場内の下層労働者、中小企業の大部分の労働者、女子労働者の間の賃金格差論の欠除、等々に対する批判として論争は戦後にもちこされることとなった。しかし、それにもかかわらず、われわれは以上のような諸問題も、講座派の基本視点をふまえた上で考察されなければならないと考える。そして何よりも重要なのは、戦後の日本資本主義分析においてこれらの諸成果を生かすとともに、発展させるよう努力しなければならないことである。

1) これに関連して明治6年にはじまる地租改正が日本資本主義の本源的蓄積に果たした役割を述べておかなければならない。即ち、政府は、この地租改正によって、財政収入を確保し、その支出と公債および不換紙幣の発行とによって、官営模範工場を建設し、「政商」の設立する機械制大工業に助成金を交付したのである。また地租改正は寄生地主を育成することになり、その貨幣財産を工業に投資させ、貨幣資本を産業資本に転化させた。そして他方では地租およびその他の重い租税負担によって自作農を窮迫させ、彼らを潜在的過剰人口のプールとしたのである。（黒川俊雄「日本の低賃金構造」（1968年）p. 10 参照）

2) これはひいてはドップの指摘する問題を含むこととなる。「低賃金が支配してきた国では、慣習によって労働の供給価格が低くとどめさせられ、それゆえに、例外的に低い相対的賃金と、実質賃金の水準が永続化させられる傾きがある」（Maurice Dobb, *Wages* (1928) p. 129. 邦訳「賃金論」p. 211）

しかし、それでもなお、「いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のともで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まるものである。だから労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる」（「資本論」大月書店（普及版）第1巻 p. 224）というマルクスの指摘のように、資本主義の発展にともなってたえず変化する一般的・社会的欲望に影響されて労働力の再生産価

格も変化しうるという点を忘れてはならない。

- 3) 黒川俊雄「前掲書」pp. 116～117.
- 4) 「労働力の価値は、個々の成年労働者の生活維持に必要な労働時間によって規定されていただけではなく、労働者家族の維持に必要な労働時間によっても規定されていた。」(マルクス「資本論」大月書店(普及版)第1巻, p. 515)
- 5) 山田盛太郎「前掲書」pp. 61～63.
- 6) 「これに対してブルジョア革命がすでに「明治維新」で完了したとみていた労農派は労働組合運動の展開の基礎も当然に与えられているものとみ、日本の賃金の分析のために力説さるべき点の一つとして「旧来の労働条件の維持向上のために労働組合はどれだけ有力に働いたか」との設問を行なっていた。」(下山房雄「日本の低賃金の学説小史」, 前掲「現代賃金論」第2巻, p. 302)
- 7) 堀江正規「日本資本主義の現段階と賃金闘争の展望」, 前掲「現代賃金論」第3巻 pp. 227～228)

(第3章) 戦後日本の資本蓄積の特質と低賃金

戦後日本の低賃金問題の考察にあたり、一方では次のような指摘がある。「戦後の低賃金構造の創出は、戦前のその完全な崩壊ののちに再編創出されたものにほかならず」、内容的に見ても、「主要な産業の大企業労働組合においては」「労働運動の合法化」により、また未組織ないしは非独占の中小零細企業でも「最低賃金制度などの活用いかんでは、「低賃金水準の突破もまったく不可能ではなくなった」というような戦前の低賃金構造とは質を異にする脆弱さをもつとともに「はるかに流動的な低賃金構造にすぎなくなった」¹⁾ (傍点, 古川氏)

われわれは戦前の低賃金構造が敗戦によって大きく変化した事実を否定しはしない。しかしながら、戦前まさに日本資本主義の歴史的特殊性の中で資本蓄積の進行が、生み出した低賃金構造の諸要素、諸形態が、戦後の低賃金労働再編の過程で、少なからぬ影響を与えた、という連続面も無視できないであろう。

このような観点に立ち、われわれは戦後日本の特殊な低賃金問題の分析視角として次の諸点をあげることができる。

(その1) 日本帝国主義の全面的敗北による、天皇制支配機構の崩壊。およびアメリカの主導による絶対主義的旧秩序の改革、「民主的」諸改革。それにもかかわらず、労働者階級が戦争直後においては、大量失業と飢餓的賃金という劣悪な状態におかれていたこと。

(その2) アメリカの対日占領、援助を中心とする一連の対日支配政策および労働管理政策が、戦後の日本資本主義の蓄積方式と低賃金を規定づけたこと。

(その3) 農地改革による戦前の低賃金構造の変化。ただしこれに代替した低米価政策が、資本主義的諸関係の、農村の小生産の生産部門への浸透と相まって、農民小生産者を窮乏化させ、分解をおしすすめるとともに、追加労働力、潜在的過剰人口を創出したこと。

ここでこれらの問題について詳しく述べる余裕はない。われわれは第1章で従来の低賃金論が有していた弱点、欠陥を指摘した。それはまさに上記の(その2)にかかわる問題である。従ってここでは、戦後日本資本主義の再編成長過程におけるアメリカの対日支配が、どのように低賃

金の規定要因となり、またそれは戦後のアメリカ経済にとってどのような意味をもつものであったか、という問題を中心に考察してみよう。

まず第1章で述べたアジアの兵器廠論について一例をあげると、つまり次のようなことである。「第2次大戦後の世界が資本主義の全般的危機の第2の段階として矛盾を含みながらも、資本主義陣営の側では、アメリカが種々の歴史的理由により、軍事的経済的に絶対的優位を占めるに到った。そして、アメリカに軍事占領されていた日本は、極東における反革命の前進基地として再編成され、そのかぎりにおいて経済の発展が期待された。また、そのために労働運動が抑えられ、低賃金体制が維持された。このことは戦後再編された日本資本主義の構造のわく組みとして把握しなければならず、従って当然低賃金体制もこのわく組みの中で国内的歴史的な性格規定を受けつつ展開しなければならない。」³⁾ しかし引き続き日本資本主義の1955年以降の強蓄積下の低賃金体制の具体的考察においては、もっぱら日本の独占資本の高利潤獲得の源泉としてのみ説明されている。そして「大ざっぱないい方をすると、昭和20年代に再編された戦後わが国の低賃金構造は、なによりもアメリカ帝国主義に従属し、そうしてみずからも低賃金構造の一部でありながら同時にそれを維持運営強化する役割を果たすものとしての国家独占資本主義……」³⁾というような表現の中に解消されてしまい、わく組みとしてのアメリカ帝国主義の支配が実際にはどのように低賃金を規定したのか、また日本の国家独占資本主義のアメリカ帝国主義に対する従属と低賃金とはどのような関係にあるのか、という内的関連性が依然として不明確である。この点では高橋洸氏の論文においても戦後初期の分析はともかく、同じような弱点が指摘できる。⁴⁾ また黒川俊雄氏の「日本の低賃金構造」では、アメリカ帝国主義の対日労働政策と日本の国家独占資本主義との結びつきについては詳しく述べられており、低賃金問題研究には欠かせないものであるが、日本の低賃金が戦後のアメリカ経済の展開にどんな意味をもつものか、という点ではやはり十分な説明が与えられていない。従ってここでは、これらの研究において十分論証されていない問題に更に焦点をしぼって述べたい。

第2次大戦後の帝国主義を分析したアメリカの経済学者マグドフは「帝国主義の現代的特徴」として次の諸点をあげている。「(1)世界を分轄するための抗争から、帝国主義体制の縮少を防ぐための闘争への重点の転換。(2)世界帝国主義体制の組織者ならびに指導者としてのアメリカの新しい役割。(3)国際的な性格をもった技術の向上。」そして(2)に関連して「アメリカは、その経済力、軍事力の成熟と、戦争が競争相手に与えた破壊の結果として、現代の帝国主義陣営を組織し指導する能力と機会をもったのである。戦後帝国主義世界体制の組織化は、戦争の末期に設置された国際機関を媒介としてすすめられた。それらの機関としては、国際連合、世界銀行、そして国際通貨基金があるが、そのいずれにおいても、アメリカは、いろいろな理由で、指導的役割を果たすことができた。この体制は、国際救済復興機関 (UNRRA)、マーシャル・プラン、およびワシントンによって資金が出され、管理がおこなわれる、いくつの経済的・軍事的援助計画の活動を通じて強化された。」⁵⁾

われわれが戦後のアメリカの対日政策を考える時、このような指摘は有効な支論を与えてくれるであろう。即ち、戦後のアメリカの対日支配は、IMF、国際連合、世界銀行をはじめとする国際組織の動員の上に、より有効に、より抵抗なく、国家独占資本主義の中枢ともいえる財政・通貨をIMF体制下で管理する中で行なわれたということである。更に、IMFが主張する健全な通貨・金融（fiscal）政策として、「(1)輸出入にたいする統制の排除・自由な為替比率。⁶ドルとの関連でいっそう現実的な為替比率への通貨の平価切下げ、(2)国内の強力な通貨・金融（fiscal）の統制の開始。賃金と物価統制の制度化。均衡予算。」⁷をあげているが、これらは日本経済の戦後過程においてもそのまま検証されるであろう。

まずアメリカは、1ドル＝360円の為替レートの設定により、日本の国家独占資本主義をIMF体制にくり入れ、通貨自主権を制限すると共に、貨幣（ドル）価値安定のための国内経済管理を日本に義務づけた。これはまた一方では、日本商品のコスト・ダウンにつながり、労務コストとしての賃金上昇を規制する要因ともなった。

更に重要なことは、アメリカの対日援助、及びその見返資金の意義と役割である。恐慌輸出としての援助物資が日本農業の分解をおし進め、農民を窮乏化させたことはいまでもないが、援助物資それ自体、低い価格での払下げということを通じて、国内における主要食糧の価格水準を低位にし、労働力の価格を低水準に維持するように作用した。一方、独占資本はそのような安い労働力を利用すると共に、直接的にも、見返資金の一部をなす輸入補給金（これはもちろん国民の租税負担による）を通じて、安価な援助物資を確保し、高い利潤を維持することもできたのである。⁷

しかしながら、アメリカの対日経済管理の面から見れば、低賃金に関連する以上のような問題は、まさに氷山の一角にすぎない。即ち、アメリカが日本に対し資本と技術の輸出をすすめながら安定した効率的な支配を維持していくためには、資本と技術の代価を確実に引き出し、なおより多くの資本と技術を受け入れていく日本経済の安定が必要である。そこで、アメリカは対日援助の効率性を確保するために、日本経済を財政的にも金融的にもしめつけなければならなくなる。このことは、次の事実の中に具体的に示されるであろう。アメリカによって方向づけられた見返資金が、その後の日本独占資本の高度成長を支える財政投融资の原資となったこと。あるいは復興金融金庫の廃止にともなう見返資金の投資が、アメリカの意向にそって軍事的独占体に集中的に行なわれ、それをテコに日本経済の重化学工業化が促進され、まさに軍事成長としての高度成長を遂行したこと。（この高度成長は国家予算における防衛費の異常な膨張としてもあらわれた。即ち、1次防（1957年～61年）、4721億円、2次防（1962年～66年）、1兆3877億円、3次防（1967年～71年）、2兆3400億円、4次防（1972年～76年）、5兆8000億円。）

ここで戦争直後労働者の飢餓状態とインフレの進行の中で民主的諸改革とあいまって労働運動が高まり、電産協が1946年一般水準の2倍の賃金引上げに成功するという状況の中で、占領軍によって、翌年2・1ストが公然と中止されたことが想起されるであろう。そしてまた、そ

の後、ドッジ・ラインにもとづく均衡予算、国鉄合理化、公務員のストライキ禁止、公務員への職階制の導入、ヘプラー3原則による賃金統制等が強行されたのは何を意味するものであろうか。

アメリカはIMF体制下でドル支配を通じて日本経済を支配しながらも、国家独占資本主義の中心である財政・通貨の管理をより効率的に行なわなければならない。そのためには、財政「合理化」、行政「合理化」を重要なテコとして、公務員労働者の賃金を低水準に保ち、スト権をはく奪するとともに、人員整理、業務「合理化」をはかる必要があった。そして一般労働者は、そのようにして決められた公務員労働者の賃金水準によって賃金上昇を妨げられる一方で、ひもつき資金の効率的運用をはかる独占資本の経営「合理化」、アメリカ式労務管理、生産性向上運動等に相対して、ますます貧困化⁹⁾せざるをえなかったのである。

日本の国家独占資本主義にとっては、アメリカからのしめつけがあるかぎり、国家の行政機構にも、民間の独占体にも、他の国と比較して、とりわけ激しい合理化を強要せざるをえない。第1章で、低賃金政策等、及びその一つのあらわれとしての合理化問題も個別的にはなく、国民経済全体の中で把握しなければならないと言ったのは、以上のような意味においてである。⁹⁾¹⁰⁾

すでに明らかになったように、結局、アメリカにとって、日本の低賃金はアメリカにはむかう競争手段としてよりもむしろ、アメリカの資本と技術の輸出の条件になり、また日本の独占資本にとっては、急速な発展のために資本と技術をアメリカから輸入するかぎり、唯一の競争手段である低賃金をどうしても維持しなければならないことになる。

それでは日本独占資本にとって唯一の競争手段としての低賃金とは、いかなる意味をもつものであろうか。この疑問に対して、池上論文が明確な解答を与えてくれるであろう。「戦前の日本資本主義においても資本の技術的構成にくらべて資本の価値構成（すなわち有機的構成）の国際的水準の高いことはしばしば指摘されたところであるが、戦後においても、アメリカに比して生産性が低いにもかかわらず生産物価値のなかにしめる労賃の割合が低いということは、アメリカに比し、技術的構成は低いにもかかわらず価値構成が高く、労働諸条件がいちじるしく劣悪であることをものがたっている。」「また、このような事情のもとでは、労働の生産性の上昇との比例を失して有機的構成が高度化するため、強烈的な労働の搾取にもかかわらず利潤率低下の傾向がいちじるしく、利潤率の低下を利潤量の拡大によってカバーしようとするため、たえず新たな設備投資によってふたたび生産拡大へとむかわざるをえないのである。」¹¹⁾（傍点、池上氏）

従って当然ここから、日本が成長側面を強めれば強めるほど、技術¹²⁾、重要原材料、資金需要の面で、対米依存、対米従属の側面を強めざるを得なくなり、その中で、日本の独占資本は唯一の競争手段である低賃金をどうしても、維持せざるを得ない。（表3参照）さらに「外資法や外為法が国際競争手段としてますます役にたたなくなり、アメリカの3分の1といわれ、従来、唯一・最強の競争手段であった低賃金までが、資本の自由化によって、日本に外資会社が増大するなかで、競争手段としては弱められつつあり、アジア地域の—さらに日本の3分の1という¹³⁾—

低賃金を利用して競争せざるをえない状況」¹⁴⁾は、日本の低賃金にさらに新たな問題を加えることとなるであろう。

表3 外資導入状況（認可ベース）

年度	外資導入額 (100万ドル)	技術導入契約 (件数)
1950	3.2	27
51	17.4	101
52	44.8	133
53	59.3	103
54	19.3	82
55	52.2	77
56	103.3	144
57	135.6	118
58	273.0	90
59	154.9	153
60	211.7	327
61	577.5	320
62	678.8	328
63	884.3	564
64	912.8	500
65	528.5	472
66	457.1	601
67	847.8	638
68	1,836.6	1,061*
69	3,488.2	1,154

* 1968年3月31日現在のアメリカの比率は
2859/4773 で全体の約60%にあたる。
出所：大蔵省国際金融局の資料による。

相対的に賃金水準の高いアメリカの、「ドル防衛白書」は次のように述べている。

国際収支の悪化の中で、アメリカのドルを防衛するために「産業界および労働者」は「(1)賃金要求、および価格決定は全国の生産性の実績に合致するようにすること。(2)アメリカの国際収支ポジションが圧迫されているときには、輸入または輸出競争にさらされやすい産業において、ストライキまたはストライキの危険を回避すること。」¹⁵⁾そしてまた他方では、「現在のIMF制度の下で繁栄と成長が不均衡になってしまったが」（この個所ではアメリカの国際収支赤字の問題を指す）「とくに主たる準備通貨、ドルに対しての信託を堅持する」ために「アメリカと海外諸国においてさまざまな調整」を行なわなければならない、と。¹⁶⁾（傍点、西出）

われわれはここに現在強行されている「合理化」や「所得政策」論議の主旨を見るであろう。そして再び、戦後の日本経済が一貫して、アメリカの対日経済管理のもとで、再編強化されてきたことを意味を考えないわけにはいかない。その過程において日本の国家独占資本主義は、それ

自身対立した概念である「従属」と「自立」という矛盾をふくみながら資本蓄積を行なわざるをえなかったものであり、それと例外的な低賃金水準とはまさに一つのコインの表裏の関係にあったのである。

- 1) 古川哲「全般的危機の深化と戦後日本資本主義の特質」前掲「現代賃金論」第2巻, pp. 83—84.

なおこの指摘については、低賃金構造が流動的になったということがそれ自体、低賃金問題を解消させる方向へ働くのかという疑問を持たざるをえない。また「労働運動の合法化」「最低賃金制度の活用」という前進面を評価しながらも、戦後の低賃金構造の性格は、戦前と同じ観点からではなく、アメリカの対日労働政策と日本の国家独占資本主義の諸方策を反映するものとして、全体的に性格づけられなければならないと思われる。

- 2) 高木督夫「日本資本主義に固有の低賃金とその形態変化」、堀江正規責任編集「労働組合運動の理論」(1969年)第2巻, pp. 310—312 の要約。

- 3) 同上 p. 315.

- 4) 高橋光「日本における低賃金政策の歴史的展開」前掲「現代賃金論」第3巻。

- 5) Harry Magdoff, *The Age of Imperialism* (1969年) pp. 40—41. (小原敬士訳「現代の帝国主義」pp. 46—47)

- 6) 同上 p. 147. (邦訳, p. 177)

- 7) この際、援助は援助を行なう国の国民および独占資本にとって次のような意味をもつものであることも忘れられてはならない。

「借款のさいの措置の危険負担はもとより、援助における膨大な贈与による犠牲も、いずれも、国家財政＝国家を介して、納税者としてのアメリカ国民にしわよせされる。アメリカの独占資本は、国家資本の輸出において、これらの負担と犠牲を回避しうるばかりか、直接的には、余剰物資の捌け口を得て」、「独占利潤を確保しうるとともに、被援助国における輸入資本の効果的利用、見返資金の運用等を通じてもたらされる「政情不安」の解消によって、海外における超過利潤獲得の場を形成することができる。」(小谷義次「国家資本輸出論」(1959年) p. 12)

- 8) 「食困が増大するということは、肉体的な意味ではなく、社会的な意味で、すなわちブルジョアジーの需要や全社会の需要の高まりゆく水準と、勤労大衆の生活水準とが照応しないという意味でいっているのである。」(レーニン「カウツキー『ベルシュタインと社会民主党の綱領。一つの反批判』の書評」, 「レーニン全集」(大月書店刊)第4巻, p. 215)

- 9) 低賃金政策に関しては、高木氏の低賃金構造と低賃金政策を低賃金体制として統一して把握しなければならないという指摘がある。(「前掲書」) この指摘自体にはそれなりの意味があるが、高木氏の叙述の中では、かえって構造と政策を分離する結果となっている。この問題に対する考察はまた別の機会にゆずるが、ここでは次の点だけを指摘しておきたい。即ち、現実の研究においては、資本の運動法則がどのような政策をもたらすか、また政策によって資本の運動法則はどのように規定されたかを統一してとらえ、それによって構造そのものも変化しつつある実体として把握することが必要だということである。

- 10) さらにこの「合理化」は、ニクソン・ドクトリンにおけるように、「アメリカの負担と犠牲の一部を同盟者におわせ、アメリカのアジア支配をより効率的におこなおうとする『合理化』」としてもあらわれ、アメリカの経済管理の方法であるばかりでなく、軍事管理の手段としても展開され、軍事成長を遂げつつある日本の国家独占資本主義を組みこんでいくのである。(引用は、林直道「日本軍国主義復活の経済的基礎」, 雑誌「現代と思想」(1970年10月号), p. 280)

- 11) 池上惇「日米経済関係と日本の資本蓄積過程の特徴」, 雑誌「経済」(1967年9月号), p. 106.

- 12) 「戦争に刺激された新しい技術は、従来の技術に比べてはるかに国際的な規模をもっており、それだけに帝国主義の現在と将来の動向に特別な意味をもっている。」(Magdoff, *op cit.* p. 44. 邦訳, p. 50)

- 13) 韓国の製造業平均，1人月額賃金（1968年水準）は，日本のわずか5分の1である。（「通商白書」1970年度版）
- 14) 池上惇「現代資本主義と国家」，雑誌「現代と思想」（1971年1月号），p. 98.
- 15) アメリカ財務省「ドル防衛白書」（1968年），p. 96.
- 16) 「同書」p. 19.